

国公立大学の運営資金の変化と日本の大学教育・研究の変遷

氏名 森本泰宏
指導教員 松田 憲教授

要旨

1990年代の終わりに国公立大学を独立法人化するという政府からの方針が提案され、具現化されていくことになった。この時期は1990年の前半に生じたバブル経済の崩壊に端を発し、赤字国債の発行が開始される時期である。その結果、日本のプライマリーバランスは大きくマイナスとなり、現在まで続く借金額の大幅な増加が始まった。国策として英国の財政健全化に従って、新自由主義の考えを取り入れることを決定した。その中の一つに国立大学の独立行政法人化が含まれている。具体的には公務員の削減、公的組織の効率性やマーケティングメカニズムの導入、民営化を視野に大学の改革を断行した。国公立大学の独立法人化以後、研究費は競争的資金という形式のものが増え、安定的な収入が得にくい状況に変化している。その結果、大学の教員は常勤から任期付のものが増加している。更に、時を同じくして日本の研究レベルは欧米から立ち後れ、中国からも追い抜かれている。実際、研究費としての投資は欧米及び中国と比較して日本のみが減少している。それに比例するように研究業績としての論文数が欧米や中国より減少し、日本の大学における世界ランキングは低下の一途を辿っている。大学教員の研究に携わる時間が明らかに減少し、それに反比例して教育や管理業務に費やしていることがわかった。このままでは今後日本の科学立国としての立場は危ういと考えられる。今回の研究により、国公立大学の教員がおかれた現状を浮き彫りにできたのではないかと考える。この状態は食品偽装や検査不正等が生じている他産業分野における日本の現状を表しているようにも思う。従って、この現状を打破するには日本の財政状況を改善する新たな技術革新を導く必要があるものと考えられる。